



建設業界を人で支える夢真

建設業界でなくてはならない存在へ

**2009年9月期
第1 四半期 決算説明会**

**株式会社夢真ホールディングス
(証券コード：2362)**

2009年4月16日

建設業界人材の流動化ビジネス

その他のビジネス

人材派遣事業

施工管理事業

2009年9月期 業績予想
売上高 5,663百万円
売上比率 90.60%

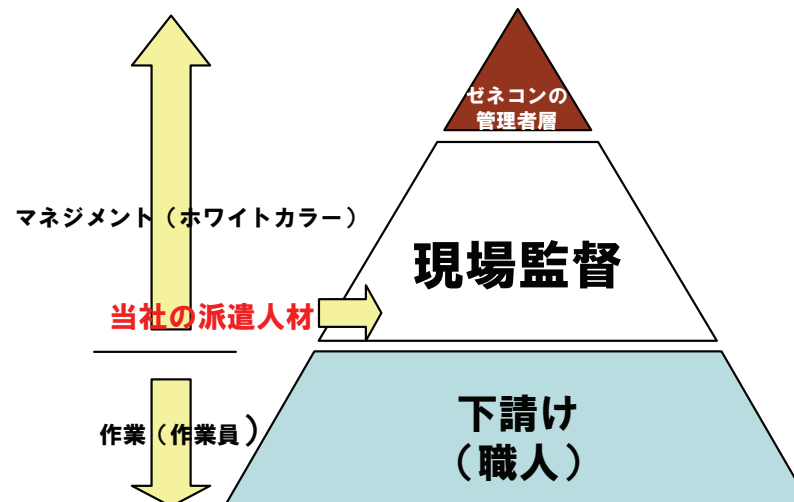
施工図面作図事業

2009年9月期 業績予想
売上高 250百万円
売上比率 4.00%

従来は建設会社の従業員が担当するのが一般的でした。

しかし近年の業界リストラで、アウトソーシング需要が急速に高まりました。

当社は高付加価値業務の人材派遣に特化



一般派遣事業

有料職業紹介事業

2009年9月期 業績予想
売上高 336百万円
売上比率 5.40%

業績と株価の推移 1980年～2006年

(沿革と過去の業績と株価の推移)



年号	月	沿革	単体 業績推移				連結 業績推移				株価の推移
			売上高	売上総利益	経常利益	当期純利益	売上高	売上総利益	経常利益	当期純利益	
1990年	10月	・社名を「株式会社夢真」に変更	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1996年	12月	・ベトナムにYUMESHIN VIETNAM CO.,LTDを設立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2003年	9月	・大阪証券取引所、ヘラクレス市場に株式を上場 (銘柄コード:2362) ・2003年9月期末決算	3,756 百万円	1,294 百万円	482 百万円	301 百万円	—	—	—	—	—
2004年	9月	・2004年9月期末決算	4,348 百万円	1,505 百万円	669 百万円	378 百万円	—	—	—	—	始値 75円(03/10) 高値 445円(04/07) 安値 67円(03/11) 終値 205円(04/09)
2005年	4月	・組織をホールディングス化、事業承継会社「株式会社夢真」を設立	5,469 百万円	1,666 百万円	543 百万円	320 百万円	6,499 百万円	1,873 百万円	707 百万円	323 百万円	始値 208円(04/10) 高値 360円(05/09) 安値 145円(04/10) 終値 298円(05/09)
	5月	・朝日エンジニアリング(夢真エンジニアリング)を買収									
	7月	・日本技術開発に対し、株式公開買い付け(TOB)を実施									
	8月	・住宅検査(住宅検査夢真)を買収									
	9月	・近畿工業買収									
	9月	・2005年9月期末決算									
2005年 ～ 2006年	11月	・ブレイントラスト(夢真コミュニケーションズ)を買収 ・丸紅設備買収	6,324 百万円	1,993 百万円	523 百万円	308 百万円	41,554 百万円	6,222 百万円	1,286 百万円	69 百万円	始値 296円(05/10) 高値 423円(05/11) 安値 198円(06/07) 終値 242円(06/09)
	12月	・東亜建設技術買収									
	3月	・三和ハウス(夢真アーバンフロンティア)買収									
	7月	・勝村建設買収									
9月	・東亜建設技術売却 ・2006年9月期末決算										
2007年	2月	・夢真不動産販売(旧スピリット)買収	6,393 百万円	1,977 百万円	526 百万円	310 百万円	38,831 百万円	4,561 百万円	244 百万円	△42 百万円	始値 245円(06/10) 高値 274円(06/10) 安値 53円(07/08) 終値 87円(07/09)
	3月	・夢真総合設備(旧丸紅設備と近畿工業が合併した会社)売却									
	4月	・勝村建設売却									
	5月	・夢真不動産販売売却 ・住宅検査夢真売却									
	6月	・夢真証券売却									
	9月	・夢真アーバンフロンティア売却 ・夢真エンジニアリング売却 ・2007年9月期末決算									
	10月	・夢真ホールディングスと夢真が合併									
2008年	2月	・夢真キャピタル売却 ・2008年9月期末決算	6,246 百万円	1,860 百万円	426 百万円	881 百万円	7,080 百万円	2,037 百万円	371 百万円	349 百万円	始値 87円(07/10) 高値 207円(08/02) 安値 46円(08/01) 終値 50円(08/09)
2008年	10月	・夢真ホールディングスと夢真コミュニケーションズが合併	6,250 百万円 (予想)	1,680 百万円 (予想)	652 百万円 (予想)	603 百万円 (予想)	—	—	—	—	始値 50円(08/10) 高値 91円(09/01) 安値 28円(08/10) 終値 57円(09/02) (2009年2月27日現在)



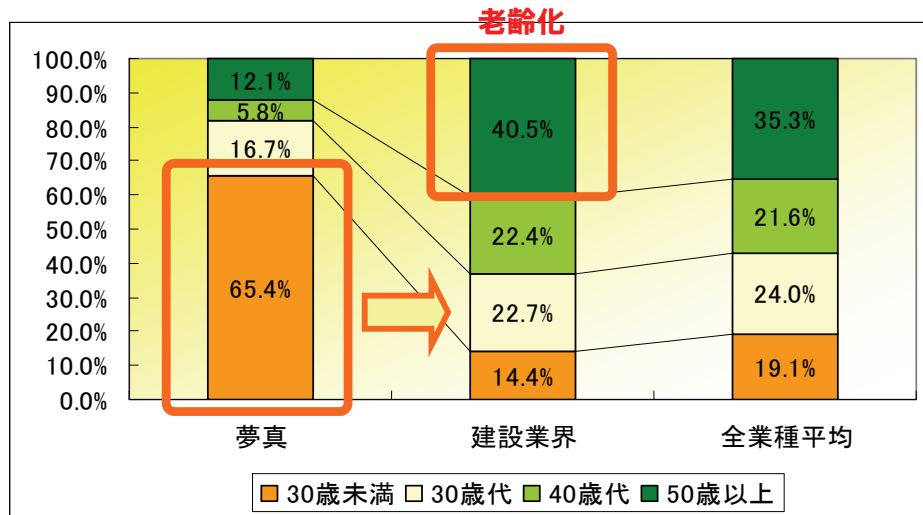
当社沿革

- 2003年11月13日 開示
「平成15年9月期決算報告書」を「第15号」
- 2004年11月1日 開示
「平成16年9月期決算報告書」を「第16号」
- 2005年5月9日 開示
朝日エンジニアリング「朝日エンジニアリング」の株式取得
- 2005年9月22日 開示
「丸紅設備」の株式取得
- 2005年11月9日 開示
「三和ハウス」の株式取得
- 2006年3月27日 開示
「三和ハウス」の株式取得
- 2006年7月18日 開示
「勝村建設」の株式取得
- 2007年2月5日 開示
「夢真不動産販売(旧スプリット)」の株式取得
- 2007年2月14日 開示
「夢真建設」の株式取得
- 2007年2月14日 開示
「旧丸紅設備と近畿工業の合併会社」の株式取得
- 2007年3月29日 開示
「勝村建設」の株式取得
- 2007年5月25日 開示
「夢真不動産販売」の株式取得
- 2007年8月27日 開示
「夢真アーバンロンティア」の株式取得
- 2007年9月12日 開示
「夢真エンジニアリング」の株式取得
- 2008年2月18日 開示
「夢真キャピタル」の株式取得
- 2008年10月1日 開示
「夢真ホールディングス」と「夢真コミュニケーションズ」が合併

「若年層に特化」

不況により、単価の高いベテラン・中高年は敬遠される一方、若手は単価が安く、プロパーの所長の助手として働くので、所長に余裕が出来る。

若いのでフットワークが良く、素直で明るい等などの利点があり、一プロジェクトの中で人件費が完結するため、多少経費が高くなっても採用する事になりやすい。



平成17年3月リクルート「平成16年度人材ニーズ調査 業者アウトLOOK」(経済産業省委託調査)

「首都圏に特化」

地方は単価が安く、仕事が少ないなど赤字となりやすい。首都圏は、不況とはいえ地方に比べると単価が高い・仕事量が多い・東京中心に仕事が集まっている、など効率が良い。

当社は、受注の85%が首都圏であり、他大阪・名古屋で残り15%を受注し、札幌・仙台・福岡は、効率が悪く赤字のため閉鎖した。

◀ 技術者の首都圏派遣割合 ▶

区分	東京	大阪	名古屋	計
新入社員	124	5	5	134
女性社員	189	24	7	220
2年目社員	61	4	4	69
3年目社員	40	5	2	47
4年目以降	150	22	9	181
期間社員	124	6	2	132
計	688	66	29	783
派遣割合	87.9%	8.4%	3.7%	100%

「採用コスト激減」

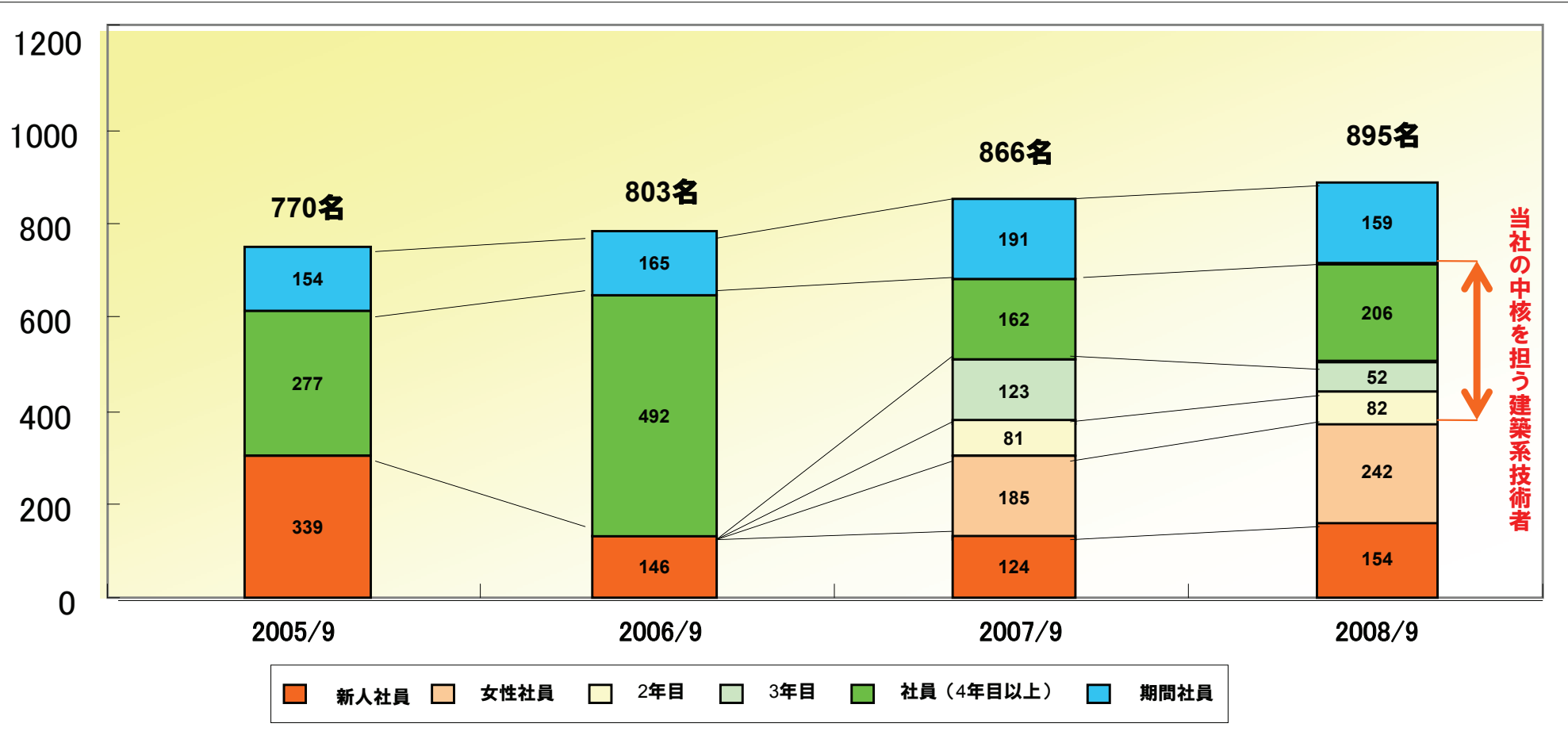
以前は新卒、若手の中途採用について人が集まりにくく、採用コストは一人当たり30万円を超える費用がかかっていた。

現在は、不況によりネット・メディア等に広告を掲載せずとも若手層が集まってくる。これらの理由から、採用コストが激減している。その分、利益が積み増しされている。

「需給関係がタイト」

若手が、3Kの職場ということで集まりにくい。また、団塊の世代が退職時期を迎えており、実質現場監督は減っている。

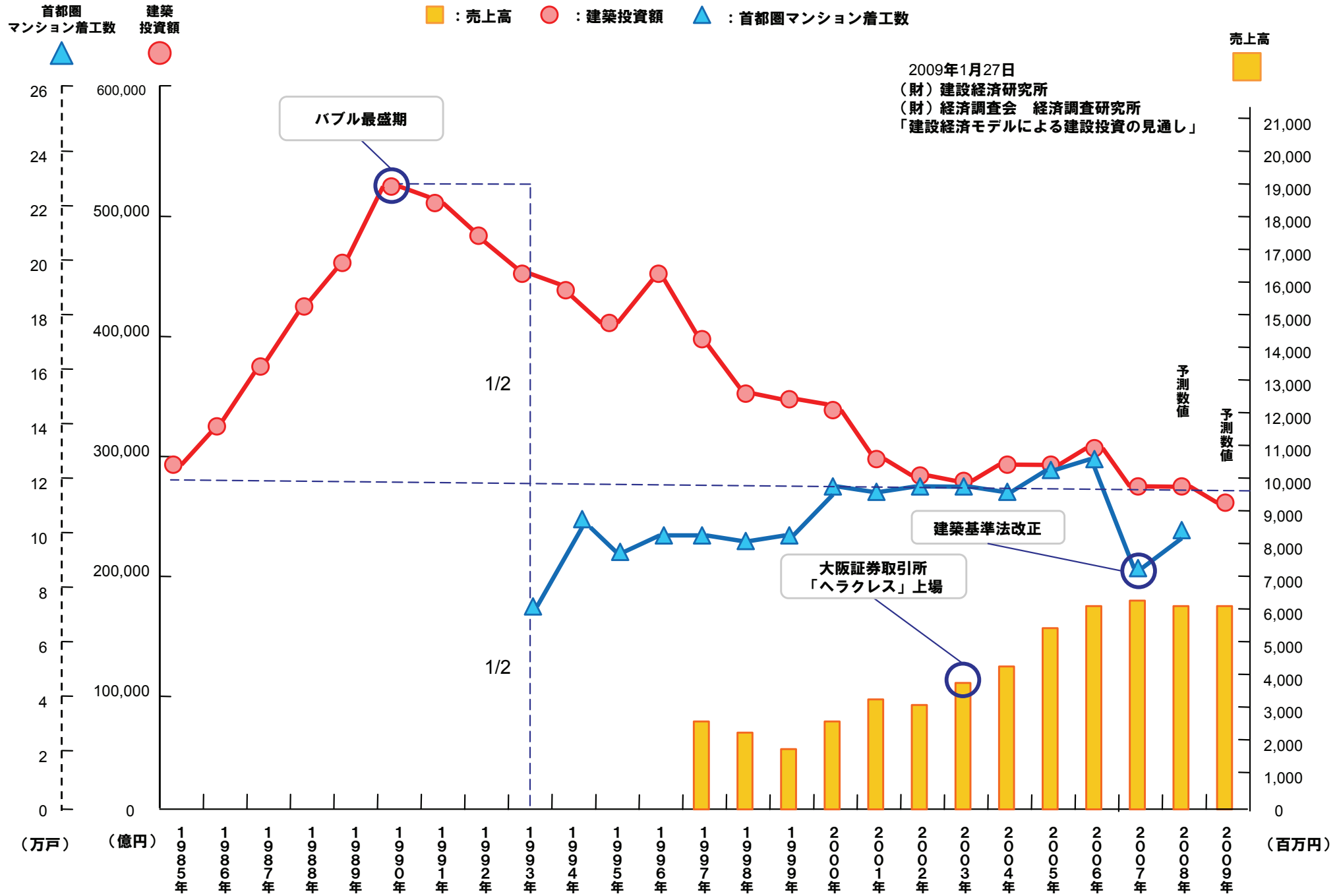
プロジェクト数は減少しているが、同時に現場監督も減っており、需給関係がタイトで利益率は高水準を維持している。



	新人社員	女性社員	2年目	3年目	社員(4年以上)	期間社員	合計
2005年9月	339	-	-	-	277	154	770
2006年9月	146	-	-	-	492	165	803
2007年9月	124	185	81	123	162	191	866
2008年9月	154	242	82	52	206	159	895

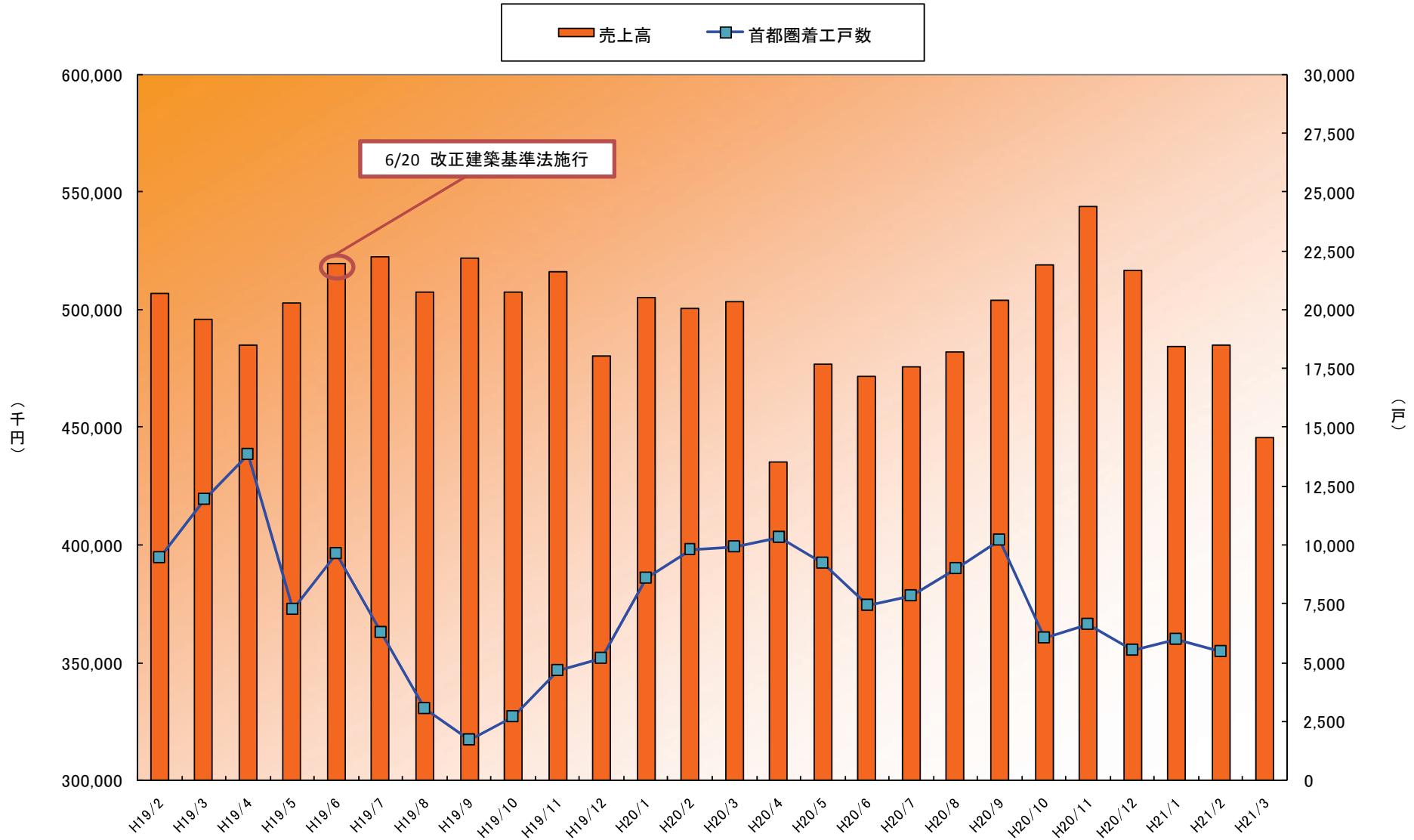
全国建築投資額と当社（夢真単体）売上高推移

（比較的不況に強い当社）



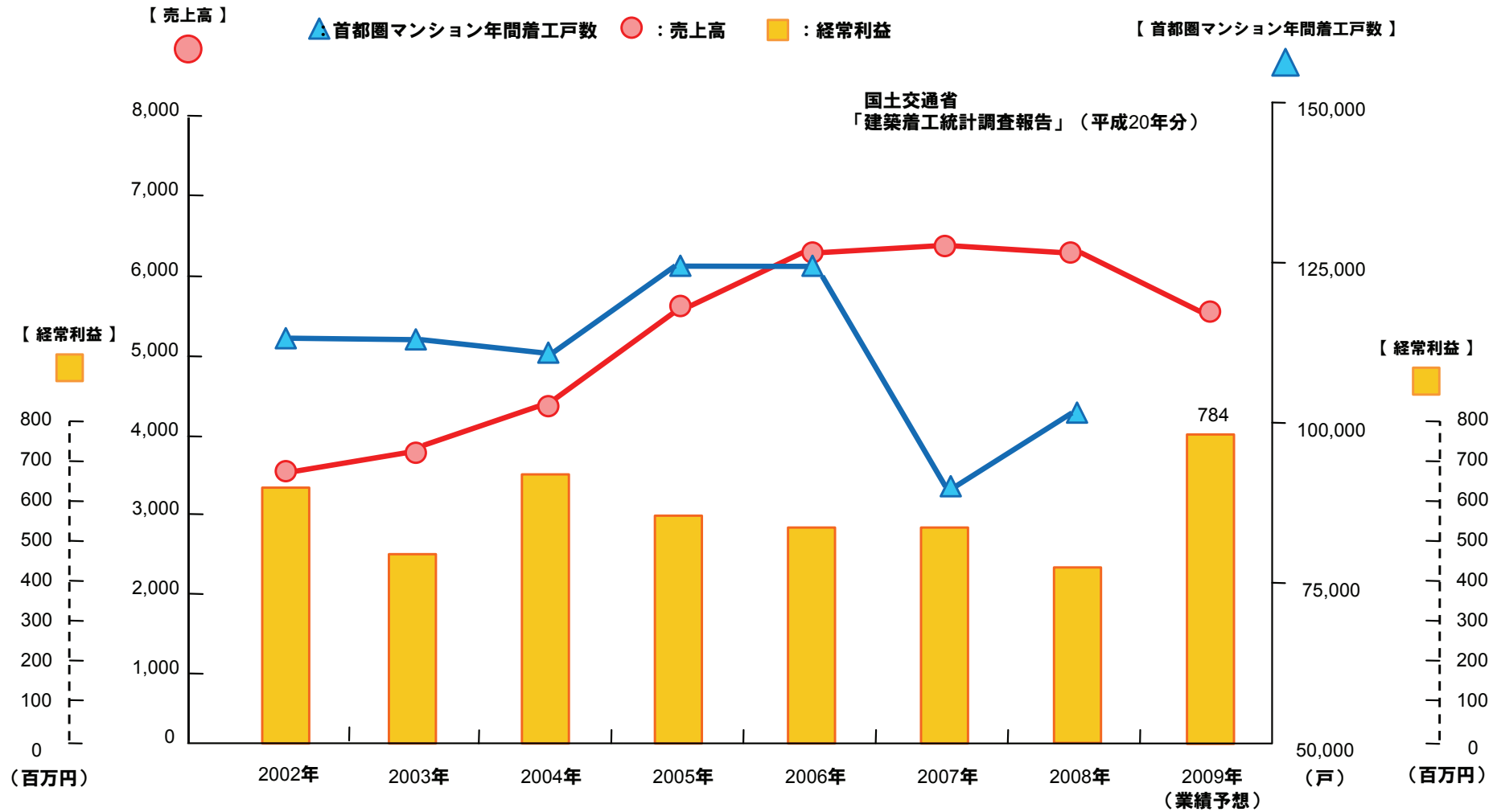
首都圏マンション着工戸数と派遣売上高推移

(比較的不況に強い当社)



区分	着工件数 (件)	一月当り平均着工件数 (件)	当社一月当り売上高 (百万円)
H18. 10 ~ H19. 9	104,050	8,670	532百万円
H19. 10 ~ H20. 9	95,049	7,920	524百万円
H20. 10 ~ H21. 1	24,229	6,057	516百万円

首都圏マンション年間着工戸数と当社（建築部門）業績推移



◀ 首都圏分譲戸数と当社売上高及び利益推移 ▶

	首都圏マンション着工戸数(戸)	当社売上高(百万円)	経常利益(百万円)
2002年(平成14)年	116,536	3,509	632
2003年(平成15)年	116,455	3,756	482
2004年(平成16)年	114,287	4,348	669
2005年(平成17)年	124,991	5,469	562
2006年(平成18)年	125,271	6,324	523
2007年(平成19)年	83,502	6,393	526
2008年(平成20)年	100,726	6,246	426
2009年(平成21)年	—	5,511 (業績予想)	784 (業績予想)

第1四半期業績及び他3四半期予想（建築部門）（第1四半期実績と中間期予想修正）



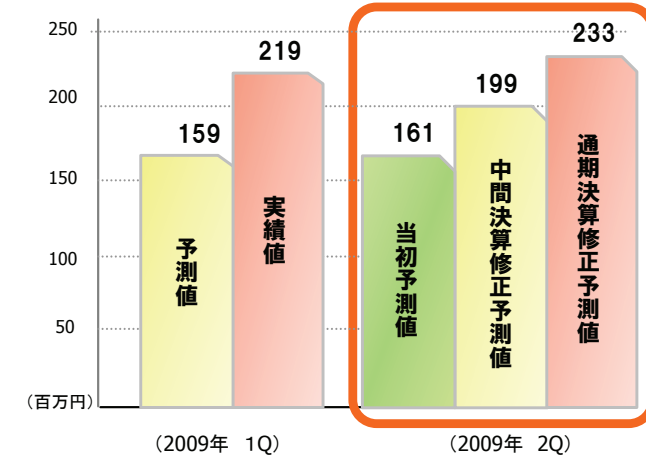
2009年9月期の業績予想

単位：（百万円）

		第1 Q	第2 Q	中間期	第3 Q	第4 Q	通期
当初 予測	売上高	1,486	1,532	3,018	1,459	1,523	6,000
	売上総利益	416	429	845	408	427	1,680
	販管費	250	251	501	249	250	1,000
	営業利益	166	169	335	165	180	680
	経常利益	159	161	320	158	174	652
修正 予測	売上高	1,573(100.0%)	1,418	2,991	1,231	1,289	5,511
	売上総利益	523 (33.2%)	444	967	395	425	1,787
	販管費	301 (19.1%)	221	522	246	249	1,017
	営業利益	221 (14.0%)	222	443	165	180	788
	経常利益	219 (13.9%)	233	452	158	174	784

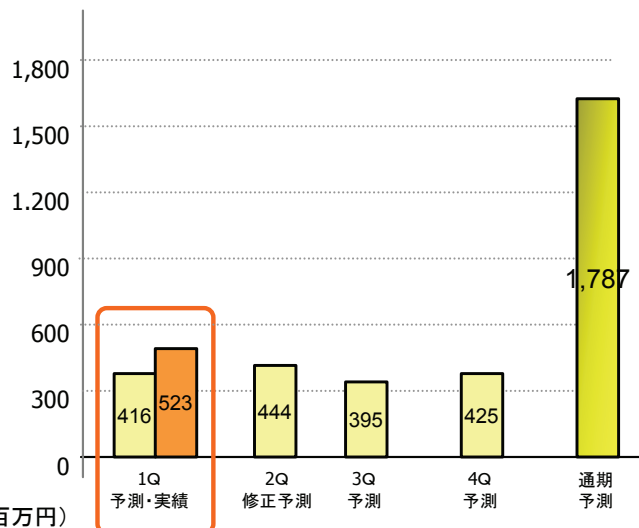
*修正予測欄にある第1 Qのみ、開示した実績数値となります。

経常利益

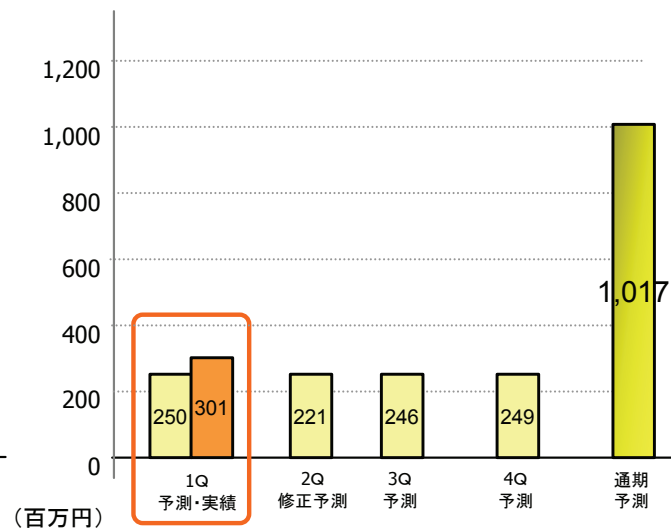


第一四半期 予測と実績

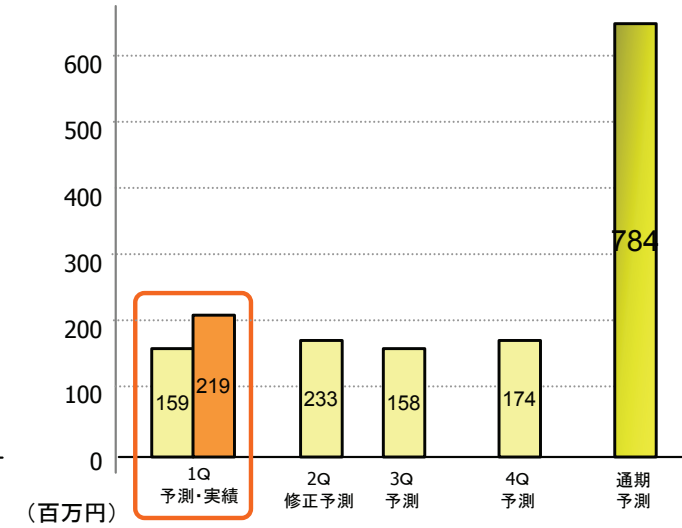
売上総利益



販売管理費



経常利益



経営目標

① 売上高粗利益率 30%以上の確保

マンション市況は、今年度においても厳しいものと想定されますが、同時に各社の人員抑制も進む事が考えられ、当社の人材活用が見直されるよう営業努力を重ねます。

② 売上高販管費率 15%以下に抑制

2008年9月度より、管理部門を中心に人員、一般管理費の削減、ゼロ残業促進などに取り組み、今年度は同方針が軌道に乗る見込みであります。

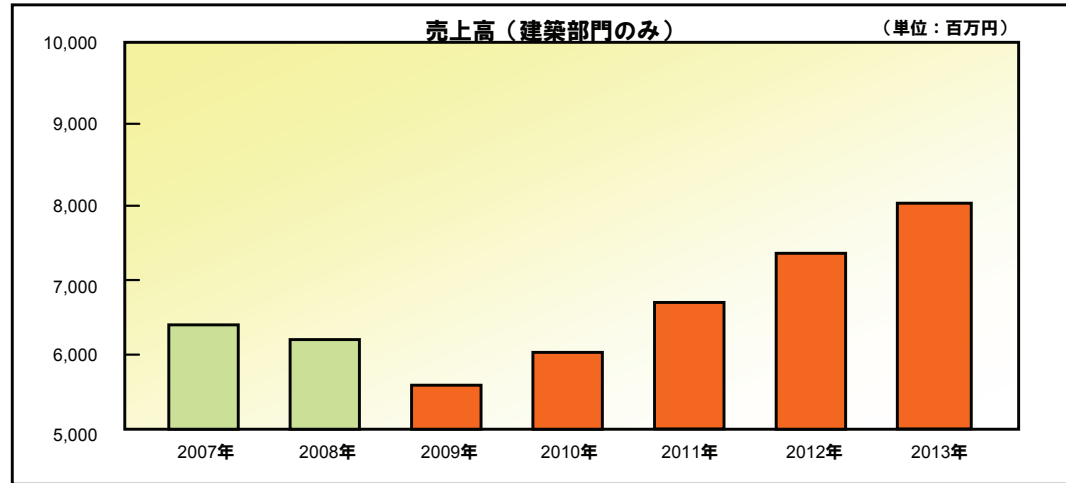
③ 売上高経常利益率 15%以上の確保

今年度業績予想の数値では10%となっており、上記2つの目標をベースに達成を図ります。

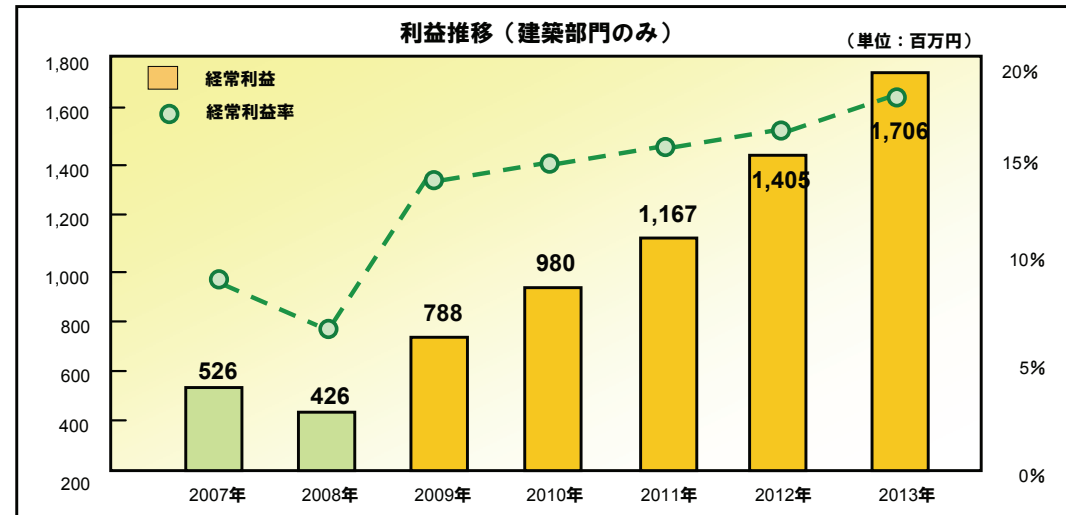
④ 成長率 年10%

長期の目標として、年10% 売上高・利益成長率を目指す。

5年間売上高



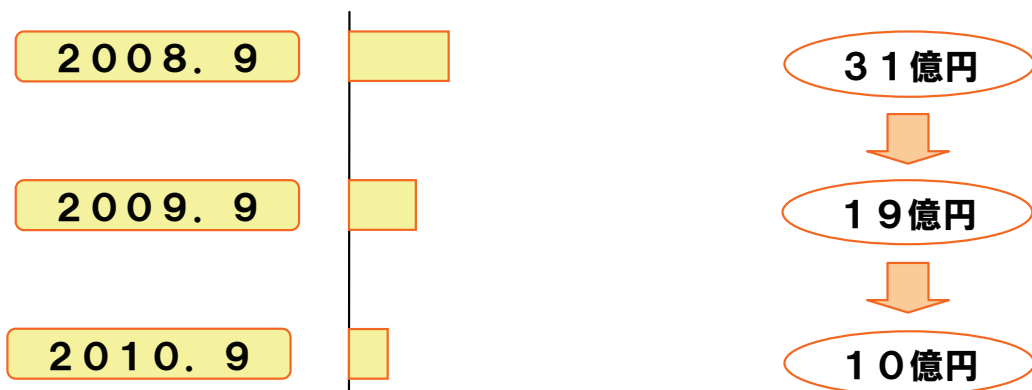
5年間利益推移



	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
売上高	6,393	6,246	5,511	6,600	7,392	8,352	9,521
売上総利益	1,977	1,860	1,787	1,980	2,217	2,505	2,856
販管費合計	1,428	1,318	1,017	1,000	1,050	1,100	1,150
営業利益	549	542	788	980	1,167	1,405	1,706
経常利益	526	426	784	980	1,167	1,405	1,706
経常利益率	8.23%	6.82%	14.22%	14.80%	15.80%	16.80%	17.90%

今後の本業の成長路線に備え、財務基盤を抜本的に改善し、無借金経営を目指します。

有利子負債の圧縮



自己資本比率の上昇



- 財務基盤の強化を図るため、2007年より有利子負債圧縮に努め、2007年9月には有利子負債60億円に、2008年9月31億円、2009年9月19億円、2010年9月10億円に圧縮し、自己資本比率の向上を図ります。
- 株主価値を上昇させるため、昨年自己株式を2,747,000株取得し、金庫株合計5,591,783株に達し、浮動株式数の減少、配当株式数の減少を図りました。

配当政策

当社は、業績連動型の利益配分を基本方針としております。また、配当性向を年30%を基本方針としております。

	1株当たり配当	配当性向
2008年	2円00銭	41.10%
2009年 (見込み)	2円00銭	23.78%

2008年12月末現在

創業	1970年5月
設立・決算	1980年1月28日（9月決算）
資本金	8億514万円
発行済株式数	発行済株式総数 74,573,440株（金庫株 5,591,783株、議決権を有する株式 68,996,000株）
代表者	代表取締役会長兼社長 佐藤 眞吾
主要株主	佐藤 眞吾 (40.4%)、投資事業組合DRCI (8.2%)、佐藤総合企画 (5.6%)、佐藤 淑子 (4.8%) 計3,290名
事業内容	建設現場施工管理派遣業務
本社	東京都文京区大塚3-11-6 大塚三丁目ビル
連結子会社	YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.
従業員数（連結）	1,052名（技術者 851名、内勤者 139名、ベトナム 62名） 2009年3月末現在

* 主要株主の持株比率は、議決権ベースの比率です。

沿革概要

施工図の作図を目的として設計事務所を設立したのが始まりです。その後、海外の人材を活用して安価に施工図を作成することを開始しました。その後未来の建設業界を担う人材を育成し、派遣していく人材ビジネスを展開、途中、総合建設業を模索しM&Aによる拡大戦略をとりましたが、現在は中核事業であった建設業界の人材ビジネスに特化しております。

本資料は、資料作成者が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成しておりますが、当社および資料作成者はこれらの情報が正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全またはようやくされている場合もあります。本資料に記載する価格・数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合もあります。本資料は将来の結果をお約束するものでもございませんし、資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、当社および資料作成者が責任を負うものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。